保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金
 における評価結果について

1. 制度の概要

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組を制度化された。
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県のような取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための保険者機能強化推進交付金を創設された。
- 令和2年度においては、公的保険制度における介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより配分基準のメリハリ付けが強化された。

○ 実績

	令和5年度	令和6年度
点数	1,090/2,185 点中	468/800 点中
内示額	58,822,000 円	57,024,000 円
順位	74/84 位	47/84 位

※順位については、全国の同規模自治体内（高齢者人口5万～10万人）のものを示している。

2. 保険者機能強化推進交付金

目標	得点	未達成の主な項目
持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	64/64	なし
公正・公平な給付を行う体制を構築する	60/68	未達成の主な項目
		●福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある（8点）
		理由や今後の対応等
		リハビリテーション専門職の確保が難しいため
介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	40/64	未達成の項目
		●地域における介護人材の現状や課題を都道府県や関係団体と共有し、協働した取組や市独自事業を実施している（12点）
		●地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している（6点）
		●高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している（6点）
		理由や今後の対応等
		●市介護保険居宅・施設事業者連絡会に委託している生活援助員養成研修が該当するか検討する
		●介護人材の必要数の推計をどう算出するか検討する
		●住宅部局が策定中の住生活基本計画の進捗に合わせて取組を検討する

3. 介護保険保険者努力支援交付金

目標	得点	未達成の項目
介護予防/日常生活支援を推進する	51/52	介護予防に資する取組やボランティア参加への参加に対するポイント付与者の健康状態等のデータベース化（1点）
		理由や今後の対応等
		ポイント付与の取組みを今年度を実施予定であり、ポイント付与者がいないため
認知症総合支援を推進する	49/64	未達成の項目
		<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症の人が希望に応じて製造・販売・地位活動等に参画できるように支援している（5点） ● 難聴高齢者の受診状況の把握と受診勧奨と受診勧奨者の受診率 50%以上（10点）
		理由や今後の対応等
		<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症の本人発信支援に取り組み、地域活動等の参画支援を行う ● 今年度からヒアリングフレイル予防に取り組んでおり、受診勧奨の実績がないため
在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68/68	未達成の項目
		なし